



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 Hmc omm株式会社 上場取引所 東
 コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 三本 幸司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 土屋 学 TEL 03(6550)9830
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	332	44.5	3	—	5	—	0	—
2025年12月期第1四半期	230	—	△15	—	△14	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	0.17	0.17
2025年12月期第1四半期	△3.68	—

(注) 1. 2024年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,851	1,682	1,682	1,681	90.9
2025年12月期	2,083	1,681	1,681	—	80.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,682百万円 2025年12月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	611	39.1	△29	—	△40	—	△43	—	△10.81
通期	1,373	23.5	56	46.5	45	16.2	22	19.9	5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	4,097,400株	2025年12月期	4,097,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	64,000株	2025年12月期	64,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	4,033,400株	2025年12月期 1 Q	4,093,400株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇の継続や雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し、インバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安基調の継続に伴う輸入物価の上昇や人手不足の常態化、為替相場の変動などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。海外においても、地政学的リスクの長期化や中国経済の停滞、米国の通商政策を巡る動向など、不透明感は一層高まっております。こうした環境下、投資促進の動きやDX（デジタルトランスフォーメーション）推進、カーボンニュートラル対応といった構造的変化への取り組みが進展しております。

こうした経営環境のもとAIプロダクト事業では、既存顧客における継続的な利用拡大と新規案件の獲得を推進いたしました。音声認識プラットフォーム「Voice Contact」では、顧客企業における基盤拡張案件やライセンスの更新が順調に推移したほか、AI議事録プロダクト「ZMEETING」においても大手金融機関への導入開発が進むなど、企業の業務効率化を支援しております。さらに対話型AIエージェント「Terry」関連では、株式会社ゼネラル向けの防災プラットフォーム構築が進行したほか、ワークスアイディ株式会社との業務提携により「Terry2」の共同販売・開発体制を構築し、金融業界をはじめとする幅広い市場でのライセンス数拡大に向けた戦略的パートナーシップを推進しております。また、異音検知プロダクト「FAST-D」においては、顧客企業での継続的な評価利用が進むとともに、新たに大手企業において新拠点展開に伴う新規受注を獲得いたしました。加えて、守山市との衛星データを連携した社会実装検証プロジェクトも順調に進行しており、インフラ保全業務のDX化に向けた次年度の展開に向けた協議を進めております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI開発・コンサルティングにおいて、大型案件の受注ならびに計画的な進捗が売上を大きく牽引いたしました。具体的には、新規の初期開発案件を受注し、計画的な開発を実行するとともに、今後のストック収益化を見据えた支援を行っております。また、大型商談や、AI技術支援などのプロジェクトが順調に推移しております。これらの施策により、既存顧客の継続的な支援と並行して新規リードの創出を進め、通期での受注拡大と早期商談化に向けた取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は332,568千円（前年同期比44.5%増）、営業利益3,560千円（前年同期は営業損失15,477千円）、経常利益5,904千円（前年同期は経常損失14,963千円）、四半期純利益687千円（前年同期は四半期純損失15,063千円）となりました。

なお、当社は『AI×音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は1,291,914千円となり、前事業年度末に比べて250,922千円減少しました。これは主に、事業譲受に係る条件付取得対価の決済等により現金及び預金が302,116千円減少した一方で、開発案件の決済タイミング等により売掛金及び契約資産が31,939千円増加、前事業年度消費税還付申告に係る未収消費税等によりその他流動資産が21,743千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は559,550千円となり、前事業年度末に比べて18,424千円増加しました。これは主に、本社移転に伴う敷金増加等によりその他投資その他の資産が35,604千円増加した一方で、のれん及びソフトウェアの償却により無形固定資産が12,866千円減少、繰延税金資産が4,480千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は1,851,465千円となり、前事業年度末に比べ232,498千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は168,791千円となり、前事業年度末に比べて233,185千円減少しました。これは主に、事業譲受に係る条件付取得対価の決済等により未払金が238,119千円減少、労務費の支給等により未払費用が9,958千円減少、前事業年度に係る確定申告納付により未払法人税等が5,911千円減少した一方で、当事業年度に係る未払消費税等が16,525千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,682,673千円となり、前事業年度末に比べて687千円増加しました。これは四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が687千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は90.9%（前事業年度末は80.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,463	1,015,346
売掛金及び契約資産	199,734	231,673
仕掛品	480	—
前払費用	15,522	13,513
その他	9,637	31,380
流動資産合計	1,542,837	1,291,914
固定資産		
有形固定資産	1,638	1,994
無形固定資産		
のれん	317,861	304,803
ソフトウェア	—	11,057
ソフトウェア仮勘定	11,639	773
無形固定資産合計	329,500	316,634
投資その他の資産		
長期前払費用	2,186	1,997
繰延税金資産	204,433	199,952
その他	3,366	38,971
投資その他の資産合計	209,986	240,921
固定資産合計	541,125	559,550
資産合計	2,083,963	1,851,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,553	34,636
未払金	284,378	46,258
未払費用	59,487	49,529
未払法人税等	10,265	4,354
未払消費税等	—	16,525
契約負債	4,840	2,331
預り金	9,922	4,628
アフターコスト引当金	6,129	10,513
受注損失引当金	1,399	13
流動負債合計	401,977	168,791
負債合計	401,977	168,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,575	222,575
資本剰余金	1,107,273	1,107,273
利益剰余金	418,425	419,112
自己株式	△66,368	△66,368
株主資本合計	1,681,906	1,682,593
新株予約権	80	80
純資産合計	1,681,986	1,682,673
負債純資産合計	2,083,963	1,851,465

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	230,106	332,568
売上原価	147,787	185,905
売上総利益	82,318	146,663
販売費及び一般管理費	97,796	143,103
営業利益又は営業損失(△)	△15,477	3,560
営業外収益		
受取利息	577	1,343
助成金収入	—	1,000
その他	0	0
営業外収益合計	577	2,343
営業外費用		
雑損失	63	—
営業外費用合計	63	—
経常利益又は経常損失(△)	△14,963	5,904
特別損失		
事務所移転費用	—	576
その他	—	0
特別損失合計	—	576
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,963	5,328
法人税、住民税及び事業税	502	160
法人税等調整額	△402	4,480
法人税等合計	100	4,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,063	687

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	222千円	897千円
のれんの償却額	2,083千円	13,057千円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、コラボテクノ株式会社 (以下、「コラボテクノ」という) の株式の一部を取得して連結子会社化することを決議し、2026年5月11日付にて株式取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 コラボテクノ株式会社

事業の内容 Webシステム開発、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

コラボテクノが保有する豊富なエンジニアリソースと当社の生成AI技術を融合させることで、開発プロセスの高度化および収益性の向上を実現し、「エンジニアリング領域 (AIプロダクト実装)」を強化するため

(3) 企業結合日

2026年5月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	135,000千円
取得原価	135,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。